SI-CAT暑熱課題ワーキンググループ

技術開発機関：　海洋研究開発機構、筑波大学、茨城大学、立正大学
社会実装機関：　法政大学、日本気象協会
モデル自治体：　長野県、埼玉県　　ニーズ自治体：　大阪市　　オブザーバー自治体：東京都

■ワーキンググループ発足の目的

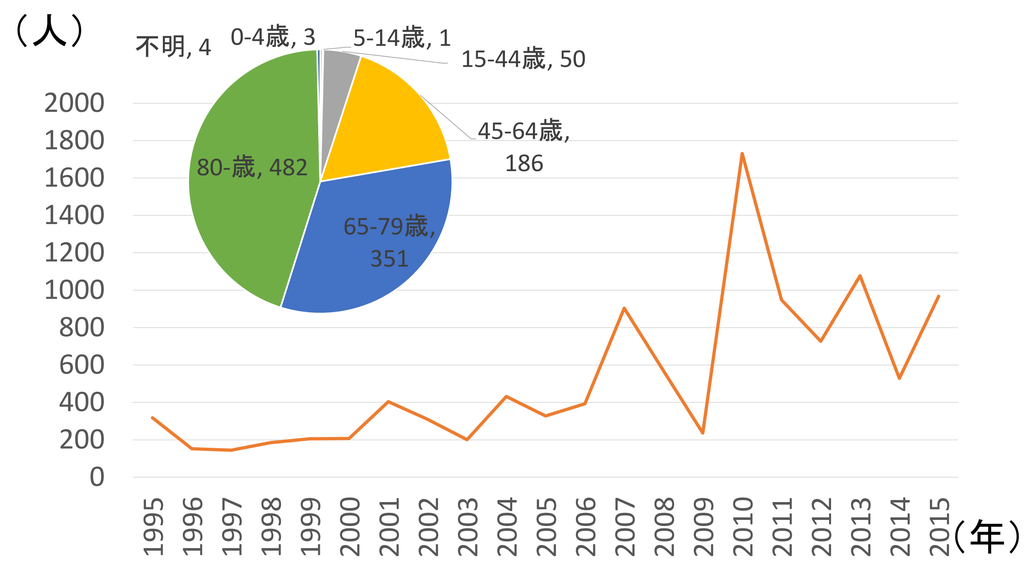
気候変動による暑熱環境の悪化に関してニーズを持つ地方自治体の適応策の社会実装に向けて、地方自治体、社会実装機関、技術開発機関の枠組みを超えて協力し共同研究を行うために発足した。

■解決を目指す社会的課題やユーザニーズ

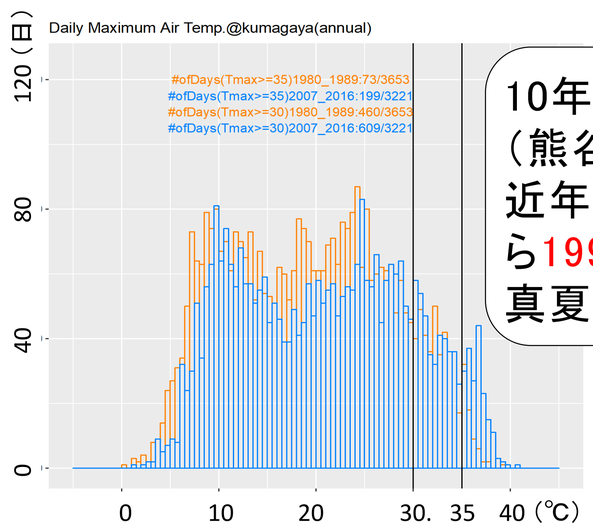
2000年代以降、気温の上昇の影響もあり、全国的に熱中症により死亡する方が増えてきている。特に、夏季に暑いことで知られている熊谷では、近年猛暑日日数が急増している。このため、地方自治体における暑熱環境対策へのニーズが高まってきている。そこで、先端的な技術開発を進めている技術開発機関、気候変動適応策の社会実装に長けた社会実装機関、ニーズを持つ地方自治体が集まり、行政課題の解決に向けて、技術開発機関からの技術提供、参加機関間での情報の共有、行政担当者と参加機関の橋渡しを行なっている。

■課題の特徴

気候変動予測を行なっている研究者から、地方自治体の行政担当者までが1つの場に集まり、暑熱環境悪化への適応策の社会実装に取り組んでいる。



厚生労働省人口動態調査による全国の熱中症による死亡者数
（円グラフは、2013年年齢構成別死亡者数）

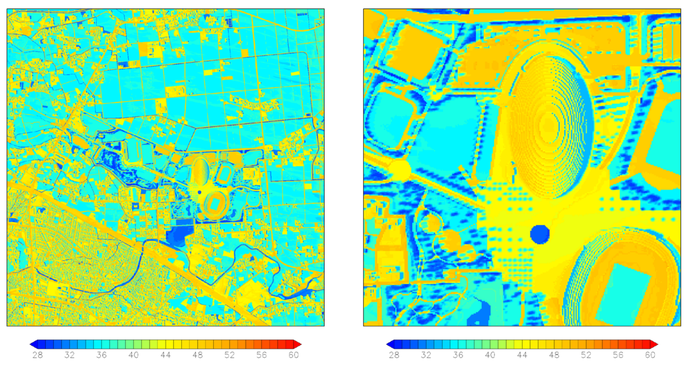


10年あたりの猛暑日日数（熊谷）は、1980年代から近年までの間に、73日から199日と急増
真夏日は460→609日

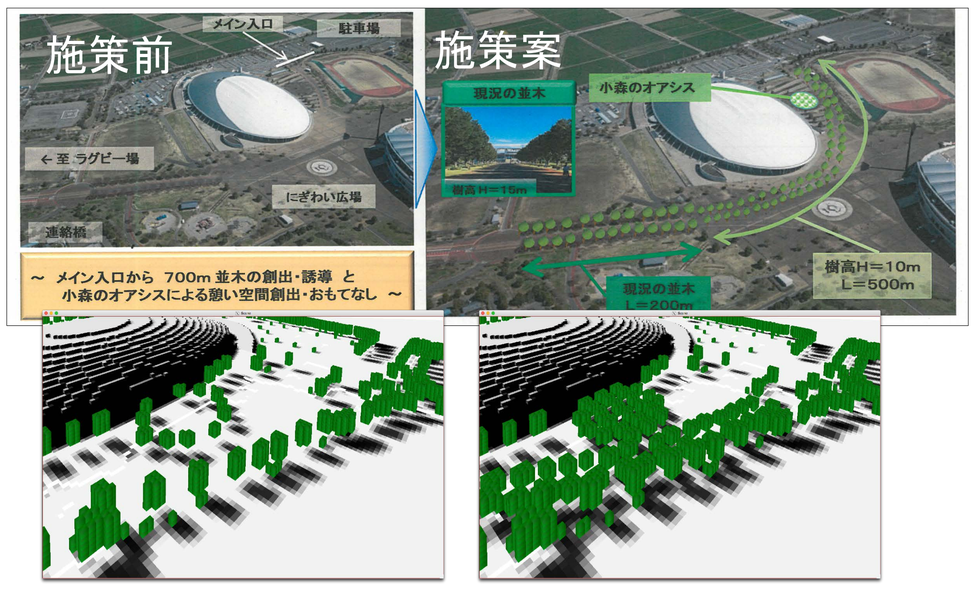
熊谷地方気象台における日最高気温の頻度分布
色の違いは、年代の違い（1980-1989年、2007-2016年）

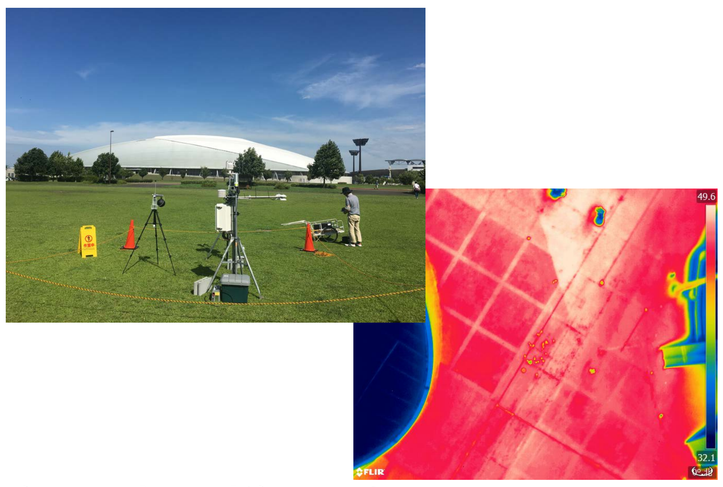
■現在取り組んでいる課題の例

2020年にラグビーW杯の会場となっている熊谷スポーツ文化公園を対象とし、適応策に資する数値シミュレーション、暑熱環境観測、それらの結果の行政施策への反映を進めている。



MSSGで再現された地表面温度





観測点の様子（左）、サーモカメラによる地表面温度（右）

■ DIASの活用

- SI-CATで独自に行われている気候変動に関するデータのみならず、DIAS上の気候変動に関するデータ（CMIP3・CMIP5全球気候モデル実験結果, d4PDF, 気象庁地球温暖化予測情報など）を活用
- SI-CATの前身である気候変動適応プログラム（RECCA）の成果の活用
- 暑熱環境の影響評価に役立つデータ（土地利用）の活用
- これらのデータと、社会経済データ等との融合による行政施策の支援

■事業の成果イメージ、波及効果

- SI-CATで開発された技術やDIAS上の先進的なデータの地方自治体での利活用手法の開発
- 参加団体以外の地方自治体への技術・情報の提供

■その他（特にアピールしたいこと）

地方自治体の気候変動適応策に役立つ可能性があるデータをお持ち方はSI-CATまで是非ご一報を！